

「高度成長期から成熟時代への移行と県土の変貌」

Lib 活「県民が編むかながわの半世紀」第2期 チームB

1. 成熟時代における県土変貌の背景

神奈川県は、変わりゆく「時代の要請」に応じた「土地利用」が、「地域の主体性（アイデンティティ）」や「地域間連携」といった地域社会のダイナミズムによって変容しつつも、固有の「地理地形」のもとで構造化され不変の風土を継承されてきた、と考えることができるのではないか（図2）。

特に、社会経済環境が急成長から成熟化に大きく転じた1990年代以降（概ね平成以降、図1）は、二つの社会潮流が県土変貌の原動力となった。「土地利用」については、この間、成長する地域経済を牽引する産業や人口の受け皿としての住宅など不足の充足ということから、社会の変化とともに余剰となった資産の活用へとニーズは移行していった。基地や工場などの大規模な土地利用の跡地は、そうした変化に応じた土地利用の種地としての役割を担ってきた。一方、「地域社会のダイナミズム」については、国や行政の施策主導のいわばトップダウンの地域づくりから、住民参加や官民協働というような、地域を活動の場とする住民や企業などのボトムアップのまちづくりへと変容し、地域づくりの問題意識も対立から参加と協働へと移行してきたと考えられる。

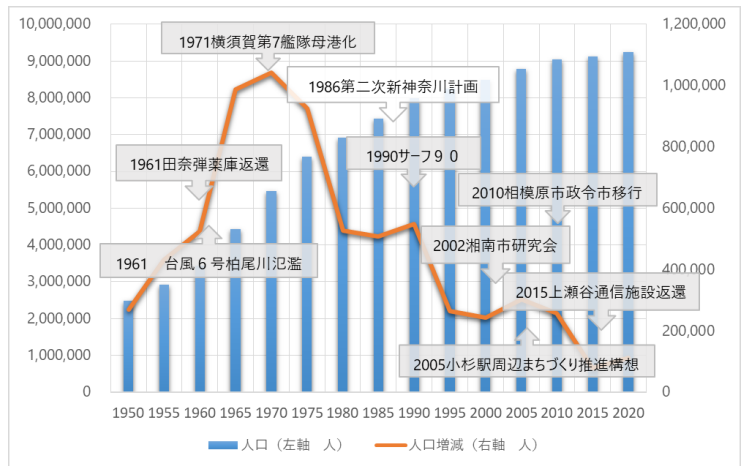


図1 神奈川県の人口推移と各論文のトピックス
(神奈川県人口統計調査結果報告より作成)

2. 県土の変遷の歴史を考える論点

こうした展望のもと、神奈川県は、県土の変遷の歴史を考える四つの論点を提起することとした（図2）。

- ① 「地域固有のニーズの変化が 土地利用 の変貌を促す（B5論文、B4論文、B2論文）」
- ② 「固有の 地理地形 が土地利用の構造化を促す（B1論文、B2論文）」
- ③ 「地理地形 の構造は、地域の連携 と社会システムを生み出す（B3論文、B1論文）」
- ④ 「地域の主体性（アイデンティティ）が地域連携や施策の選択を促す（B6論文、B3論文）」

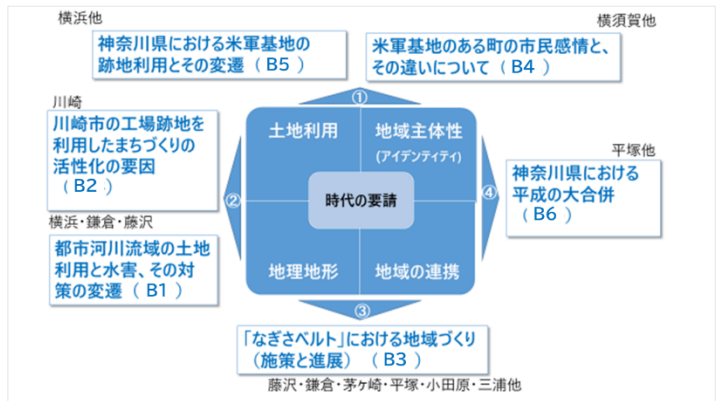


図2 県土の変遷の歴史を考える論点と各論文

3. 論文の概要

1) 神奈川県における都市河川流域の土地利用と水害、その対策の変遷

— 柏尾川流域を事例として (B 1)

- 柏尾川の土地利用変遷
水田→耕地整理により宅地→工場進出 (京浜工業地帯からの延長)
→周辺山稜部の住宅地開発
- 柏尾川の水害と治水対策 (対策の手法の変化)

2) 川崎市の工場跡地を利用したまちづくりの活性化の要因 (B 2)

- 臨海部と多摩川沿岸部の工業化と鉄道を中心にした開発の歴史
- 武蔵小杉周辺の変遷と地形的要素の関わり
- 武蔵小杉エリアの活性化につながった要素とは (川崎市の役割、民間企業の役割、エリアマネジメント (住民) の役割)
- 急速な発展に伴う課題と対応状況

3) 「なぎさベルト」における地域システムの創造 (施策と進展) (B 3)

- 地域の主体的な観点から、「県土」という地域固有の地理地形と自然環境の枠組みのもとで、社会・経済や都市的な機能をそれぞれにつながり一つのまとまりとして構成しようとしてきたことが、国の施策の影響を受けつつも高度経済成長期以降の「変貌する県土」を方向付けたのではないか。
- 相模湾沿岸地域の取組を検証し、県土を基軸とした地域づくりの本質に根差した新たな施策形成の方策と成果について論じる。

4) 米軍基地のある町の市民感情と、その違いについて (B 4)

- 厚木と横須賀の米海軍基地の周辺住民に焦点をあてて検証
- 基地のある 2 つの地域住民は、基地をどう思っているのか、その意識に変化はあるのか、論文や参考図書、新聞、行政資料等から、改めて考える。

5) 神奈川県における米軍基地の跡地利用とその変遷 (B 5)

- 神奈川県における米軍基地の概略
- 年代別に見た米軍基地の返還と跡地利用の変化
キャンプ淵野辺とマイカル本牧の例
- 切実な問題を具体的に解決した「はっきりとした社会」から、多様で誰も答えを持たない「あいまいな社会」へ、米軍基地の跡地利用の方向性もまた同様に変化した。

6) 神奈川県における平成の大合併 (B 6)

- 平成の大合併は、全国的にはかなり進んだが、神奈川県では実際に合併に至ったのは相模原市と津久井郡 4 町の合併のみである。それは何故なのだろうか。同時期に合併の動きがあった湘南市構想や県西圏域の動きなどの経緯と共に探った。合併の是非を決めるにあたっては、メリット・デメリット論を越えて、住民の意識や感情が重要な要素であったとみる。